

# (1) 初の電力需給ひっ迫警報 自治体で取り組める「賢い節電」

---

電力需給ひっ迫警報が初発令

---

## ●東京電力・東北管区内に電力需給ひっ迫警報

・3月21日に翌日22日の電力使用量が97%以上（予備率3%以下）となる見込みから東京電力・東北管区内に電力需給ひっ迫警報が初発令。

・東北地震により発電所が操業停止となり、また寒波で需要急増したことが原因。97%以上の電力使用量が見込まれる場合に発令となる。

・発令とともに国は日常生活に支障のない範囲で照明やその他の電気機器の使用を控えるなど節電への協力を呼びかけを実施した。

## ●電力ピークコントロールは冬期ほど厳しい

・安定した電力供給には電力ピークのコントロールが重要となる。もっとも電力を使う時間帯、量を考える必要がある。

・九州電力の資料によれば、冬季は、暖房の使用量が多くなる午前(8~11時頃)と照明や家庭用需要が多くなる点灯帯(17~20時頃)に需要のピークが発生。

・冬期は空調や照明等の使用時間が夏季に比べ長いこと、1日のうちで電力需要の大きな時間帯が長い。また、深夜および早朝の電力需要は夏季に比べて大きい。

・東京都は夏と冬にわけて家庭の省エネハンドブックを発行。2021年度版も発行している。

暖房器具の上手な使い方、省エネ家電への買い換えの他、住宅の省エネ性能の向上やお湯の使い方などの手法を東京都はリーフレットで啓発。

・窓、ドアの断熱改修にかかわる費用の助成を行う制度、省エネ家電の買い換えにポイントがもらえる東京都の制度を紹介。

---

対応策は「ピークを減らす・ずらす」

---

## ●節電策としてピークを減らす、ずらす 生活を犠牲にしない

・電力ピークのコントロールとしては、ピーク時の電力消費量を減らすこと、ピーク時の時間帯をずらすといった需要側のコントロール（デマンドコントロール）が重要。

・2011年の東日本大震災時に東京都は「賢い節電」として3原則を発表。

1、無駄を排除し、無理なく「長続きできる省エネ対策」を推進

2、ピークを見定め、必要なときにしっかり節電（ピークカット）

3、経済活動や都市のにぎわい・快適性を損なう取組は、原則的に実施しない

## ●ピーク減少や「ずらし」は経費節減にも通じる

・電気料金は過去のピーク時の電力量が契約電力（基本電力）に大きく影響する。省エネ政策であるピーク減少や「ずらし」は経費節減にも通じる。

・経済産業省北海道経済産業局は2013年に「最大使用電力を削減しよう 虎の巻」を発行。

「電力ピーク対策は電気料金の削減に寄与し、企業の経営合理化にもつながる」として取組事例を紹介。

・使用電力の大きい2つの設備の稼働時間分散により最大使用電力を27.6%削減の事例などがある。

## (2) ZEB、脱炭素化を国全体をあげて進める

### ●ZEBの基準を設定 普及をめざす

・ZEBとはネット・ゼロ・エネルギー・ビルディングの略。建物断熱などの省エネルギー、太陽光などでの創エネルギーで究極的には建物の年間の一次エネルギー使用量収支をゼロ(0%)とする。

・実際には「Nearly ZEB(25%以下)」「ZEB Ready(50%以下)」「ZEB Oriented(延べ面積が1万m<sup>2</sup>以上で一定削減)」も含めてZEBと定義する。

・ZEBの定義化については経済産業省が「ZEBロードマップ検討委員会」にてとりまとめて定義化。個人住宅などでのZEBに比べて条件的に厳しい建物に対応して認証制度を創設。

---

役場新庁舎を「超省エネ施設」のモデルになど自治体の取り組み

---

### ●役場新庁舎を「超省エネ施設」のモデルに(北海道ニセコ町)

・北海道ニセコ町は環境モデル都市として2013年に選定。2019年3月に第二次アクションプランを策定。

・役場新庁舎を「超省エネ施設」のモデルとするなど具体的な活動を町民にもパンフレットで示す。

## (3) 環境と地域雇用、脱炭素先行地域が選定

---

総務省予算に「脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進」政策

---

### ●ローカル10,000プロジェクトでローカル脱炭素の推進を重点支援

・「脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進」に総務省予算が存在することがわかる。

・総務省はローカル10,000プロジェクトなどに5億円を予算化。地域資源と資金を活用した地域密着型事業の立ち上げを支援。

### ●地域の脱炭素を担う人材の支援

・地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、今後5年間の集中期間内に地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介。外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助。

## 環境省関連の脱炭素地域づくりの事業

### ●脱炭素に取り組む“先行地域” 全国から79件の応募

・「脱炭素先行地域」について、初回の募集には全国から79件の応募。自治体数は102自治体となる。その後、静岡県静岡市など26件が第一回先行地域が選定される

・今後2025年まで100件をめどに「脱炭素先行地域」を選定し、モデルを全国に伝搬し脱炭素ドミノを起こす予定。

### ●財政投融資を活用した投資の仕組みを構想

・環境省は脱炭素事業に意欲的に取り組む民間事業者等を集中的、重点的に支援する新たな支援策を構想。具体的には、財政投融資を活用した脱炭素化支援機構の創設を検討。

・2021年12月24日には財政投融資資金から200億円を確保。2月8日より、この機構からの資金供給等のニーズについて情報収集を求めている。

## 大木町HP

**2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けたロードマップを作成しました。**

大木町では、2050年を目標とした脱炭素社会の実現に向けて、現状の温室効果ガスの排出量の把握と、今後どのような地球温暖化対策の取組ができるのかも調査し、ロードマップを作成しました。

家庭・商業・行政などの部門ごとに、現在考えられる大木町でできる取組を整理し、短・中・長期的視点でロードマップを作成しました。今回計画したロードマップをもとに、取組の進捗や実行可能性を精査し、温室効果ガスの削減を進めています。

**目標数値**

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする。

**設定期間**

2021年～2050年の期間において、下記の視点で整理しました。

- (1) 短期的視点＝すぐにも始められること
- (2) 中期的視点＝2030年までにおこなうこと
- (3) 長期的視点＝2050年までにおこなうこと

## ゼロ・カーボングリッド計画など自治体の取り組み

### ●2008年「もったいない宣言」から「ゼロ・カーボングリッド計画」まで（福岡県大木町）

・2008年に物があふれ、ごみを大量に出す社会を見直す「もったいない宣言」を実施。ゼロウェイスト（ごみゼロ）宣言と同時に背景も説明。

・2019年には気候非常事態宣言を実施。2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けたロードマップを作成。「短期的視点＝すぐにも始められること」など整理した政策を示す。

・大木町は役場周辺の「ゼロ・カーボングリッド」を計画。

・太陽光発電設備・自営線・蓄電池・EV充電設備・EMS等を導入し、エリア内の公共施設を再生可能エネルギー電力で100%賄うことを目指す。この事業で脱炭素先行地域事業にも応募。

**気候非常事態宣言**

- 1 大木町地球温暖化対策を以て自治体実行計画（区域別計画）を作成しました。
- 2 第3次大木町公共施設地球温暖化対策実行計画【事務事業編】を策定しました。
- 3 令和4年度 地球温暖化対策支援補助金・ZEH普及促進事業補助金
- 4 私たちができる善玉
- 5 まだまだできます。地球にやさしいこと
- 6 広めよう！エコカーとエコドライブ
- 7 環境に配慮した製品についているマークを参考に、グリーン購入を心がけましょう